

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業のご案内

(入学・就職準備金)

◆事業の内容

高等職業訓練促進資金給付金の支給を受ける方が養成機関に入学する場合や、養成機関修了後に資格を取得し、取得した資格を活かして1年以内に就職する方へ貸し付けを行う事業です。

◆貸付対象者

次の要件を満たす方が対象となります。

- 1 高等職業訓練促進資金給付金の支給を受ける方
- 2 北海道内（札幌市を除く）に住居登録をしている方
※札幌市に居住の方は、札幌市へお問い合わせください。
- 3 養成機関修了後、北海道内において取得した資格が必要な業務に従事しようとする方

◆貸付金の種類及び金額

- 1 入学準備金 50万円を上限に貸付
- 2 就職準備金 20万円を上限に貸付

◆保証人

保証人を立てる場合・・・無利子

保証人を立てない場合・・・返還債務の履行猶予期間中は無利子

履行猶予期間経過後は利子年1.0%

◆貸付金の返還免除

養成機関を修了し、かつ、資格を取得した日から1年以内に就職し、北海道内において取得した資格が必要な業務に従事（1週間の所定労働時間が20時間以上であること）し、5年間引き続き業務に従事したときは、返還が免除されます。

◆申請方法

所定の申請書を、社会福祉法人北海道母子寡婦福祉連合会へ提出してください。

申請様式は、北海道母子寡婦福祉連合会ホームページからダウンロードできるほか、次の場所で受け取ることができます。

- ・総合振興局・振興局保健環境部社会福祉課子ども子育て支援係
- ・市福祉事務所の高等職業訓練促進給付金受付窓口

申請・お問い合わせ先↓↓

社会福祉法人 北海道母子寡婦福祉連合会

〒060-0031 札幌市中央区北1条東8丁目北海道母子福祉センター内

☎ 0800-800-3883、011-206-8177 FAX 011-232-8095

URL <http://www.doboren.jp/> E-mail dobu.kunrenshikin@eos.ocn.ne.jp

受付時間 月曜日から金曜日 9:00～17:00（土日、祝日及び年末年始はお休みです）

申請される方は、裏面もご覧ください

◆入学準備金の貸付申請書類について

- 1 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付申請書
※生計を一にする方の直近の所得を証明するもの（申請者本人を含む）
※保証人を立てる場合は、保証人の直近の所得を証明するもの
- 2 高等職業訓練促進給付金の支給決定通知書のコピー
（振興局又は市福祉事務所で交付された支給決定通知書のコピー）
- 3 世帯全員の住民票の写し（マイナンバーが記載されていない、発行されてから3か月以内のもの、コピー不可）
- 4 養成機関に在学していることを証明する書類（在学証明書などコピー可）

◆就職準備金の貸付申請書類について

- 1 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付申請書
※生計を一にする方の直近の所得を証明するもの（申請者本人を含む）
※保証人を立てる場合は、保証人の直近の所得を証明するもの
- 2 高等職業訓練促進給付金の支給決定通知書のコピー
※振興局又は市福祉事務所で交付された支給決定通知書のコピー
- 3 世帯全員の住民票の写し（マイナンバーが記載されていない、発行されてから3か月以内のもの、コピー不可）
- 4 養成機関の課程を修了したことを証明する書類（コピー可）
- 5 取得した資格を証明する書類（コピー）

◆貸付金の交付について

貸付申請書等を提出された後、貸付が決定した方へ、通知書を交付します。

通知書が交付されてから14日以内に次の書類を提出してください。

口座振替により貸付金を交付します。

- 1 借用証書
- 2 口座振替申請書
- 3 個人情報取扱い（同意書）
- 4 印鑑登録証明書

◆貸付を受けている期間に報告するもの

- 1 入学準備金の貸付を受けている間は、毎年4月10日までに、養成機関に在学していることの報告が必要です。
- 2 就職準備金の貸付を受けている間は、毎年4月10日までに、業務に従事していることの報告が必要です。

◆貸付金の返還について

返還債務の額の全部が免除される場合を除き、返還金が発生した場合は、月賦又は半年賦の均等払方式により返還していただきます。

なお、振込手数料はご本人負担となり、返還が遅延した場合は、年3.0%の割合で計算した利子を納めていただきます。（令和2年3月31日以前の期間に対する返還すべき額の計算については、年5.0%の割合で計算した利子を納めていただきます。）

◆他の貸付制度等の併用について

- 1 雇用保険の教育訓練給付制度による専門実践教育訓練給付金を受けている方は、本貸付事業の対象にはなりません。
- 2 保育士修学資金貸付金及び介護福祉士修学資金貸付金を受けている方は、本貸付事業の対象にはなりません。
- 3 母子父子寡婦福祉資金貸付金、（独）日本学生支援機構による貸付や地方自治体、又は民間団体による奨学金との併用は可能です。